

議案別議決権行使状況（2019年7月～12月総会開催企業）

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任（※1）	26	1	0	0	27
	監査役の選解任（※1）	4	2	0	0	6
	会計監査人の選解任	0	0	0	0	0
役員報酬に関する議案	役員報酬（※2）	1	1	0	0	2
	退任役員の退職慰労金の支給	1	1	0	0	2
資本政策に関する議案 （定款に関する議案を除く）	剰余金の処分	2	0	0	0	2
	組織再編関連（※3）	0	0	0	0	0
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	0
	その他 資本政策に関する議案（※4）	0	0	0	0	0
定款に関する議案		1	0	0	0	1
その他の議案		0	0	0	0	0
合計		35	5	0	0	40

（※1）原則的に子議案（候補者）ごとの賛否等の件数を集計することとする

（※2）役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改定、役員賞与等

（※3）合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

（※4）自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	0	0	0	0	0

3. 議決権行使結果の概況

2019年7月～12月の株主総会では、行使対象企業3社、会社提案40議案に対し議決権行使指図を行いました。株主提出議案については、当期間において行使対象議案がありませんでした。会社提案議案で反対票を投じた議案は5議案あり、反対比率は12.5%となりました。

会社提案議案に対して反対票を投じた主な内容は以下の通りです。

- ・ 大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられることから、社外監査役選任議案に反対したケース
- ・ 合理的な理由なく取締役会への出席率が低位にとどまり、取締役としての適格性を欠くと考えられることから、社外取締役選任議案に反対したケース
- ・ 株式報酬制度が将来の株主価値の増大に資する設計・内容となっていないと考えられることから、役員報酬議案に反対したケース
- ・ 支給対象が不適切であることから、退職慰労金議案に反対したケース

以上